

2018年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2017年12月に行った埼玉県内及び国内経済の2018年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

●修正見通しの背景

住宅投資は下方修正し減少幅が拡大するものの、輸出の伸びを上方修正したことなどから、成長率は据え置いた。

実質国内総生産の成長率は、1～3月期が前期比-0.2%と、9四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費が天候要因（年初の積雪）で一時的に弱含んだことによるとみられ、4～6月期にはプラス成長を取り戻す見通しである。

輸出の増加基調、企業収益の回復を背景とした民間設備投資の緩やかな増加が見込まれる。企業部門主導の緩やかな回復が続く見通しである。また、雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費は、緩やかに回復すると予測する。

なお、景気の下振れリスクとしては、米国の保護主義的な通商政策、中東・北朝鮮情勢、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響が考えられる。国内では、名目賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷などに留意する必要があるだろう。

◆埼玉県内

○2018年度の見通し

2018年度実質県内総生産は緩やかに回復が続くと予測する。成長率は1.6%（前回予測：1.6%）と据え置いた。

県内経済については、個人消費は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかに回復する。民間設備投資は、企業業績の改善を受けて、生産設備の維持・更新投資のほか、人手不足を補うための省力化や情報化投資などが実施され、緩やかに増加する見通しである。生産活動は、輸出が増加基調で推移することから、加工組立型業種を中心に持ち直しが予測される。

◇個人消費

緩やかに回復する。雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復する。なお、当研究所が2018年2月に実施した「2018年度春季賃上げ見通し調査」によると、従業員一人当たりの平均賃上げ率（定昇とベースアップ込み加重平均）は、全産業で前年同期比2.07%の増加となっている。年度の伸び率を0.9%→0.8%と下方修正した。

◇住宅投資

やや減少する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡し、減少していたが、下げ止まりに向かう。分譲住宅は、販売価格が高止まりしているマンションは低調に推移するが、戸建ては底堅く推移すると想定する。

◇設備投資

緩やかに増加する。企業業績が改善するなかで、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が活発化すると予測する。また、圏央道沿線で大規模物流施設などの建設投資が見込まれる。以上から、3.5%→3.9%と上方修正する。

◇公共投資

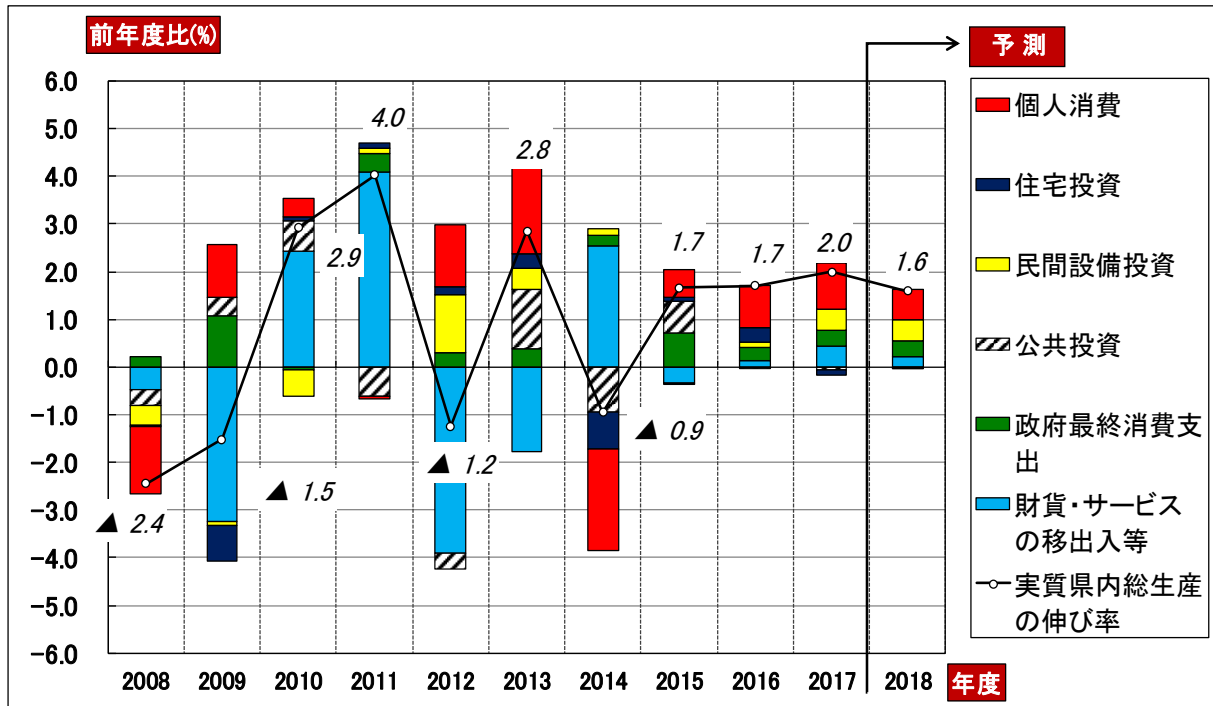
前年度をやや下回る。県や市町村が増加するものの、国が減少することから、全体では前年度をやや下回る見通しである。埼玉県の 2018 年度予算では投資的経費が前年度当初予算比 0.9%増の 1,577 億円、市町村予算は投資的経費が前年度比 0.1%増の 2,920 億円となっている。▲1.7%→▲0.3%へ上方修正する。

図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 実績推計	2017 実績推計	2018 (予測)	
								前回	今回
実質県内総生産	4.0	▲ 1.2	2.8	▲ 0.9	1.7	1.7	2.0	1.6	1.6
個人消費	▲ 0.1	1.6	2.7	▲ 2.6	0.7	1.1	1.2	0.9	0.8
住宅投資	2.4	3.7	6.8	▲ 17.0	2.0	8.0	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 0.2
設備投資	1.0	12.4	3.9	1.3	▲ 0.3	1.0	4.0	3.5	3.9
政府最終消費支出	2.0	1.4	1.8	1.0	3.3	1.3	1.5	1.5	1.5
公共投資	▲ 15.7	▲ 10.2	44.8	▲ 23.7	22.5	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.3
名目県内総生産	3.0	▲ 1.6	2.8	0.9	2.9	1.7	2.1	2.2	1.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



◆国内経済

○2018年度の見通し

2018年度実質国内総生産は緩やかに回復すると予想し、成長率は、1.3%（前回予測：1.3%）とした。

住宅投資は下方修正し減少幅が拡大するものの、輸出の伸びを上方修正したことなどから、成長率は据え置いた。

◇個人消費

緩やかに回復する。雇用・所得環境の改善が見込まれる。景気の牽引役としては、力不足であるものの、緩やかに回復する見通しである。0.9%→0.8%へ若干下方修正する。

◇住宅投資

前年度に比べ減少する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡した反動減から、下方修正する。マンション価格が高止まっていることも、住宅投資の下押し要因となろう。
▲0.5%→▲2.2%へ下方修正する。

◇設備投資

緩やかに増加する。大手製造業を中心とした企業収益の回復から増加する見通しである。設備老朽化に対応した維持・更新投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資が見込まれる。

◇公共投資

前年度を下回る。2016年度第2次補正予算の押し上げ効果が剥落することから減少するものの、2017年度補正予算を織り込んだことなどから、上方修正する。▲2.2%→▲0.7%へ上方修正する。

◇輸出

増加基調で推移。米国経済は、個人所得税や法人税の減税が実施されることや、雇用環境の持続的改善を背景に個人消費が緩やかに拡大することから、回復が持続する。ユーロ圏経済は、内需主導の緩やかな回復が続く見通しである。中国経済は、過剰設備など構造問題、米中貿易摩擦の悪影響に対応し、政府が景気減速回避に取り組むもとの、安定した成長が続くと予測する。新興国経済は、輸出の増加持続、内需の拡大により堅調を維持すると想定する

以上から、米国経済をはじめに世界経済が回復を続けることを背景に、輸出は増加基調が続く見通しである。輸出は、スマートフォン需要が一巡するものの、データセンターや車載向けの情報関連財、建設機械や工作機械等の資本財を中心に増加基調で推移すると想定し、3.8%→5.2%へ上方修正する。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018(予測)	
								前回	今回
実質国内総生産	0.5	0.8	2.6	▲ 0.3	1.4	1.2	1.6	1.3	1.3
個人消費	0.8	1.6	2.7	▲ 2.5	0.8	0.3	0.9	0.9	0.8
住宅投資	2.9	5.1	8.3	▲ 9.9	3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 2.2
設備投資	4.3	2.4	7.0	3.3	2.3	1.2	3.2	3.0	3.0
政府最終消費支出	1.7	1.3	1.7	0.4	1.9	0.5	0.7	1.3	0.7
公共投資	▲ 1.9	1.3	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 2.2	▲ 0.7
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	▲ 1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.2	3.8	5.2
財貨・サービスの輸入	5.2	3.8	7.1	4.2	0.4	▲ 0.8	4.0	3.2	3.2
名目国内総生産	▲ 1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	1.7	1.9	1.5

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

